

シーン - 4 自然エネルギー等導入促進地域協議会形成支援事業

事業目的

「地域のくらしに再生可能エネルギーを取り入れよう！」
 地域におけるCO2排出量の削減と、地域に根ざした非常時にも活用可能な再生可能エネルギーの導入を推進するため、地域における導入のための検討組織形成及び事業化支援を実施するもの。

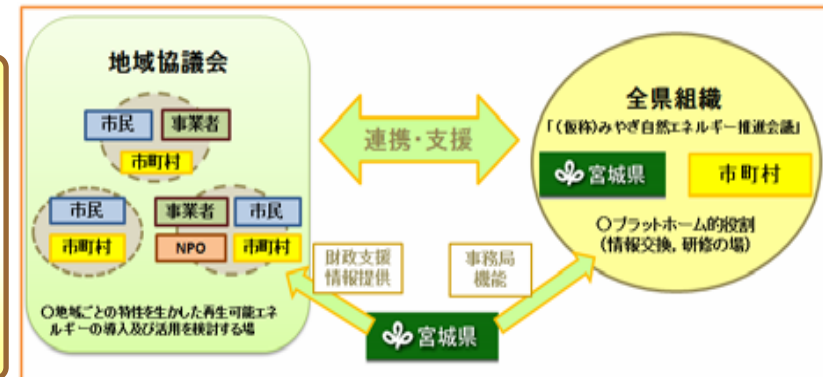
事業効果

CO2削減効果	- t-CO2
その他 (地域協議会支援件数)	3件

事業内容

- (1) 取組のプラットフォームとなる全県組織による情報共有を実施。
- (2) 地域での再生可能エネルギー導入に関する検討組織(地域協議会)の立ち上げに対する財政的支援を実施。

【平成26年度事業費】 1,574千円
 【平成26年度事業量】 (1) 2回 (2) 3件
 【実施主体】 (1) 宮城県 (2) 民間団体等
 【補助率等】 (2) 定額, 1団体30万円上限。



現状

東日本大震災を契機として、災害時にも利用可能な再生可能エネルギーに対する期待が高まっています。

エネルギー資源と地域のくらしを結び付けていくことが重要ですが、地域のエネルギーは小規模であるため、検討する場そのものが少ないのが現状です。

地域での検討の場づくりを促進し、取組の後押しを行います。



税導入後のイメージ

地域のエネルギー資源と地域のくらしを結びつけた持続的なエネルギーの導入を図ります。

全県組織による情報共有を図り、取組の裾野の拡大を図ります。

地域特性に応じた
宮城らしい低炭素社会の実現

